

## エジプト全国女性評議会による新型コロナウイルス感染症についての政策 第1回報告書（抜粋）

エジプト全国女性評議会（女性に関する国内本部機構）は、新型コロナウイルス感染症についての女性への政策・プログラム（全国女性評議会が世界銀行、国連女性機関、国連人口基金、国連薬物犯罪事務所及び国際労働機関（ILO）との協議により策定）についての第1回報告書を、3月30日、発表しました。同報告に対して、国連女性機関がCOVID-19 新型コロナウイルス感染症へのジェンダー視点の組み入れを称賛する声明を出しています。同時に、エジプト全国女性評議会の「新型感染症流行の間の対応政策・プログラムに関する女性の政策トラッカー(追跡)」の隔月刊行も称賛しています。

全国女性評議会は、次の四本の柱に基づく新型コロナウイルス感染症対策を提案しています。

- ① 既存の支援プログラムの適用・拡充による人的資産（健康 教育 及び社会的保護）へのインパクト
- ② 女性の声及び実行者（危機管理の間の、女性に対する暴力、リーダーシップ及び意思決定における代表）
- ③ 経済的機会へのインパクト
- ④ データ及び知識

全国女性評議会が作成した、第1回報告では、新型コロナウイルス感染症のインパクトは女性の方が男性より大きいと指摘しています。その理由は、第一に、医療・保健分野に関わることです。女性は男性と比べて医療従事者が多いことです（医者の42.4%、保健省で働いている看護師の91.1%が女性。加えて私立の病院等で働く看護師は73.1%が女性）。保健分野の女性は、ウイルスに晒されやすいことや、有償・無償の仕事のバランスをとるといった大きなストレスを抱えています。さらに、閉口するほど多い保健サービスを行うことにより、家族計画サービスや避妊薬へのアクセスが制約されるかもしれません。その結果、出生率の上昇に繋がる可能性があり、個人、家計、コミュニティに社会・経済的インパクトを与える可能性があります。新型コロナウイルス感染症は、女性のリプロダクティブ保健サービス・物品へのアクセスを遮るかもしれません。妊娠中の女性は、保健施設での感染リスクのために、保健サービスの参加を思いとどまるかもしれません。

第二に女性の経済活動、特に非公式経済では重大な脅威があります。生計面でのジェンダークラス格差は拡大するかもしれません。エジプトでは18.1%の女性が世帯の長です。非農林産業での就業者のうち40.9%の女性が非公式経済に従事しています。33.9%の女性の就業は、脆弱な就業で、新型コロナウイルス感染症のリスクのある就業です。女性就業者の産業別割

合をみると、36.4%が農業、56.8%がサービス業、製造業が6.7%です。女性は、報酬が支払われるケア部門で、主に教師、医療従事者、ソーシャルワーカーとして働き、ケア部門雇用者全体の70%を占めています。ケア部門の女性雇用者は、女性雇用者全体の28-31%を占め、男性の4倍もの多くの女性が働いています。

エジプト政府は、全てのニーズ、特に女性のニーズを考慮しながら、新型コロナウイルス感染の拡大ペースに従い、その封じ込め・予防のため、厳格な手続き・方策をスタートさせました。新型コロナウイルス感染症の流行による女性の社会・経済的及び心理的衝撃に対する女性のエンパワーメントと保護を十全にするために、政府は、必要なプロセス及びプログラムの実施の全決定に、特に女性のあらゆるニーズを組み込み・主流化することに力を入れています。

2020年3月22日に開催されたエジプト女性デーでの祝典スピーチで、エジプト大統領は新型コロナウイルス感染症拡大のリスクに対処するためのメカニズムに数多く言及しました。大統領は、また、社会のすべてを保護し、エジプト女性の役割・地位を認め、現段階で女性の支援的役割を継続することの重要性を認める、一連の経済的・社会的保護令を発布しました。

この観点から全国女性評議会は、下記の4点を目的として、「新型感染症大流行期間の対応政策・プログラムに関する女性の政策トラッカー(追跡)」を刊行しています。

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大抑制全政策・プログラムが女性のニーズに対応しているかどうかのモニター
- ② 前進手段としてより一層の共同でき、かつ総合的な、ビジョンのために、意思決定者が参考文献として使用できる、全女性関連政策の容易なツールを考案すること
- ③ 新型コロナウイルス感染症からの女性及びその家族の保護関連政策に関する政府の共同の努力を記録し、及びその成果を強調すること
- ④ 必要な支援プログラム・イニシアティブとともに全政策を振り返ること

(文責：KFAW)